

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室		
		実施期間	不明～	E-mail	gijukan@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興						

1 現状と課題

建設工事等の入札契約事務について、入札制度改革の柱である「競争性の確保と行政効率の向上との両立」の目的達成のため、より安定したシステム運用が求められている。
 技術職員の大量退職により、技術力の継承が課題となっている。一方で、頻発化している災害やインフラの急激な老朽化など、現場から求められる技術系職員の技術力・対応力が、より高いものとなってきている。
 こうした状況に対応するため、最新かつ高度な知見を学び、技術力を向上させることが急務となってきている。

2 事業目的

電子入札及び工事事務管理システムについて利用者が安心して使用できるシステムの運用。
 建設部内で実施する現場等の研修会に加え、各種団体等が実施する専門研修を通じて、技術職員の技術の研鑽と対応力の向上を図る。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①入札及び契約事務システムの安定運営
 システムの安定運営が図られるようにするため、受注者との連携を強化する。

②職員の技術力向上に向けた取組
 ・各種団体が主催する技術研修への職員派遣
 派遣先：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校の技術専門研修、橋梁MAE養成講座等



橋梁MAE養成講座 点検実習の様子

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	件	956	705	↗	787	↘	850以下	達成	事業者がより使いやすいシステムとなるため、カスタマイズして運用している。問い合わせ件数減少が使いやすいシステムの一つの指標となる。（R2年度は、全国的に使用している電子入札システム基盤改修が生じ、各事業者ごと設定の変更が必要となったため問い合わせ件数が増加した。） R元年の問い合わせ件数を下回る850件以下を目標に設定する。	
②	若手（29歳以下）職員の研修受講率	%	159	171	↗	157	↘	100	達成	特に技術力の習得が必要である業務経験が少ない29歳以下の若手職員の研修受講率を目標に設定する。 全ての若手職員が1年に1度は研修を受講できるよう、延べ受講人数/対象職員数を100%とする。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
					うち一般財源		
R4年度	0	99,873	0	99,873	12,644	90,228	10.0
R3年度	7,802	101,937	0	109,739	118,142	92,597	10.0
R2年度	0	106,164	7,802	113,966	15,130	86,056	10.0

事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	公共事業等監理諸費		部局	建設部	課・室	技術管理室

6 主な取組実績と成果

<p>①入札及び契約事務システムの安定運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定運営に必要な問題点の洗い出しや、システム改修及び機能の追加を実施するため、受発注者による定例的な打ち合わせを計10回実施した。（電子入札システム定例会4回、工事事務管理システム定例会6回） ・電子入札システムの対応ブラウザが6月にサポート終了になったことに伴い、後継ブラウザに対応するための改修を実施した。さらに9月に別のブラウザにも対応するよう機能を追加し、セキュリティの強化と利便性の向上を図った。 ・工事事務管理システムも後継ブラウザへの対応を6月に実施し、セキュリティを強化した。 <p>※ブラウザ：インターネット閲覧ソフト</p> <p>②職員の技術力向上に向けた取組</p> <p>各種研修に職員を派遣し、技術力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木専門研修（145名） ・国土交通大学校（16名） ・橋梁MAE養成講座等（224名）
--

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	電子入札システムに関する事業者からの問い合わせ件数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
<p>・新規ブラウザに対応させるため、電子入札システムの改修と機能の追加を6月と9月に合計2回実施した。この改修に伴い、5月まで月平均60件だった事業者からの問い合わせが、初期設定に関する質問などで6月～8月は月平均109件に増加した。一方で、9月以降は月平均48件に減少し、9月の機能追加に伴う影響は少なかった。</p>							
指標②	若手（29歳以下）職員の研修受講率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	達成
<p>受講者の募集にあたり、専門的な技術力を持つ職員育成のため、若手職員の積極的な受講を奨励し、延べ108人の若手職員（対象者数69人）が受講した。</p> <p>この他に、30歳以上の職員も144名が受講し、職員の技術力の底上げが図られた。</p>							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・システムの安定運営には、適時適切な改修及び機能の追加が不可欠であるため、受発注者間での課題等の洗い出しが必要である。 ・求められる技術力・対応力がより高いものとなっている中、機能・品質及び経済性を確保した事業計画の作成や工法選定等を行うことができるよう、職員の技術力向上はより重要性が増大するため、各種研修への参加が必要である。
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・課題等の洗い出しを行い、随時改修及び機能の追加を行うため、受発注者間による安定運営に関する定例会を継続する。 ・将来的に必要な大規模なシステム改修に係るワーキンググループを開催する。 ・より多くの職員へ研修への参加を促し、職員の技術力向上を図る。

事業番号 11 02 01 **細事業一覧（令和4年度実施事業分）** 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室
-----	------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	監理諸費		86,056 千円	92,597 千円	90,228 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	電子入札及び工事事務管理システムの安定運営	委託	システムの安定運営に必要な問題点の洗い出しや、システム機能の改修及び機能の追加を実施するため、受発注者による定例的な打ち合わせを実施 定例会 10回		
2	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 土木専門研修（145名）、国土交通大学校（16名）、橋梁MAE養成講座等（224名）		